

令和 6 年度
東北自動車道 小坂地区用地測量

特 記 仕 様 書

令和 6 年 4 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
青森管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等の概要

1-1-1 調査等名 東北自動車道 小坂地区用地測量

1-1-2 路線名 東北自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 秋田県鹿角郡小坂町小坂字円川原地内

至) 秋田県鹿角郡小坂町小坂字円川原地内

1-1-4 主な施行内容

主な施行内容	単 位	数 量	適 用
境界確認	万㎡	0.7	森林
補助多角測量	万㎡	0.7	森林
境界測量及び用地幅杭測量	万㎡	0.7	森林
交点杭設置	万㎡	0.2	森林
境界点間測量	万㎡	0.7	森林
面積計算	万㎡	0.7	森林
用地実測図作成	万㎡	0.7	森林
土地確認調書等作成	万㎡	0.7	森林

1-1-5 履行期間

契約保証取得の日の翌日から120日間

1-2 適用する共通仕様書及び諸基準

本業務の実施にあたっては、本特記仕様書の他、「調査等共通仕様書 令和5年7月」（以下「共通仕様書」という。）、「用地関係調査仕様書 第1編用地調査等標準仕様書及び同仕様書第3編用地測量標準仕様書並びに同仕様書第4編用地関係調査の発注に係る秘密保持に関する標準特記仕様書 令和3年9月」（以下「用地関係調査仕様書」という。）、測量作業規程を適用するものとし、本特記仕様書、共通仕様書、用地関係調査仕様書、測量作業規程の記載内容に相違が生じた場合は、本特記仕様書、用地関係調査仕様書、測量作業規程、共通仕様書の順に優先させるものとする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1－3－2 管理技術者の資格要件

共通仕様書 1－7－1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1－4 現場作業責任者の資格

共通仕様書 1－8－2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1－5 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
測量成果	東北自動車道 小坂地区幅杭設置測量	契約締結後	電子成果品

1－6 部分引渡し

本業務の完了前に成果品等を使用する場合は発生した時は、受注者は監督員の指示に従って部分引渡しに応じるものとする。

1－7 計画工程表

1－7－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－14－1「作業計画書の提出」（２）に示す作業計画書中の計画工程表の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は共通仕様書 1－22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

項目	単位	備考
現地踏査	式	
境界確認	万㎡	
補助多角測量	万㎡	
境界測量及び用地幅杭測量	万㎡	
交点杭設置	万㎡	
境界点間測量	万㎡	
面積計算	万㎡	
用地実測図作成	万㎡	
土地確認調書等作成	万㎡	
打合せ協議	業務	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

第 2 章 業務細部に関する事項

2-1 用地測量に関する事項

本業務の内容は、用地測量標準仕様書の定めに従い実施するものとする。

2-2 用地測量

2-2-1 現地踏査 作業計画

現地踏査 作業計画とは、用地仕様書に従って作業内容の確認、作業計画書作成、法務局等での必要書類収集、資料検討、機材準備並びに土地登記簿調査表及び地図の写し等の資料確認を行うものをいう。

2-2-2 現地踏査 現地踏査

現地踏査 現地踏査とは、用地仕様書に従って現地状況の把握、範囲の確認等を行うものをいう。

2-2-3 境界測量 境界確認

境界測量 境界確認とは、用地仕様書に従って資料作成、立会日時・作業手順の検討、立会依頼書作成、境界立会、境界杭設置、境界立会書作成（押印）への所要事項記入を行うものをいう。

2-2-4 境界測量 補助多角測量

境界測量 補助多角測量とは、用地仕様書に従って既存基準点の成果表借用、基準点検測、踏査・選点、観測、杭設置、基準点の座標計算、基準点網図、成果表作成を行うものをいう。

2-2-5 境界測量 境界測量

境界測量 境界測量とは、用地仕様書に従って境界点の観測、計算、計算簿・境界点網図作成、与点等と建物等の外縁線との位置の確認の測量を行うものをいう。

2-2-6 境界測量 境界点間測量

境界測量 境界点間測量とは、用地仕様書に従って観測、座標値からの距離計算、較差による判定を行うものをいう。

2-2-7 用地実測図作成 用地実測図原図作成

用地実測図作成 用地実測図原図作成とは、用地仕様書に従ってデータ編集、細部編集、図化を行うものである。

2-2-8 用地実測図作成 土地確認調書等作成

用地実測図作成 土地確認調書等作成とは、用地仕様書に従って土地確認調書作成、土地所有者別土地一覧表、在来法定（外）道水路調書作成を行うものである。

2-3 打合せ

打合せは下記のとおり行うものとする。

- (1) 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 東北支社 青森管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
- (2) 打合せ回数は、4回とし、業務内容確認検査及び完了検査を含むものとする。また受注者は監督員と密接な連絡をとるものとする。
- (3) 打合せの検測数量は、1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。
- (4) 打合せ方式について、対面式からオンライン方式に変更する場合がある。なお、変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-4 交通費・日当・宿泊費（打合せ）

交通費・日当・宿泊費（打合せ）には、打合せに必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとし、測量工種及び区間が増減しても交通費・宿泊費・日当の費用の変更は行わないものとする。

なお、打合せが対面式からオンライン方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-5 成果品

提出（納品）する成果品は、用地測量標準仕様書第16条第3項記載のとおりとするが、数量は正副各1部とする。

なお、CADの電子データ（ファイル形式がDWG）も納品する。

また、成果品の電子納品において、用地測量標準仕様書第17条の他に次のとおりとする。

成果品名	規格等
別記「成果品一覧表」に掲げる各様式	<p>原則としてマイクロソフト社製Microsoft Excelにより作成するものとし、監督員の指示によりマイクロソフト社製Microsoft Wordにより作成することができるものとする。</p> <p>ただし、図面中の座標データについてはS I M A形式、用地実測図については、C A Dデータ（ファイル形式がDWG）にて作成するものとする。</p>
用地測量標準仕様書に定める様式第5号から第17号までの各様式	<p>原則としてマイクロソフト社製Microsoft Excelにより作成するものとし、監督員の指示によりマイクロソフト社製Microsoft Wordにより作成することができるものとする。</p>

2-5-1 作成・納品する成果品及びその取りまとめ方について

- (1) 作成・納品する成果品は、用地測量標準仕様書第16条によるほか、本特記仕様書及び監督員の指示に従って作成・納品するものとする。
- (2) 成果品は容易に取り外す事が可能なファイル綴じとし、成果品一覧表記載の順番で編綴する。なお、背表紙及び表紙には、年度、契約件名、会社及び受注者の名称を記載する。
- (3) 成果品を綴じる順番は、目次を付し、ページを記載する。なお、定めがないものは監督員の指示による。

2-6 コンパクトディスクの作成

本業務に該当するデータを格納したコンパクトディスク（以下「CD-R」という。）についても併せて成果品として1部納品するものとする。なお、納品するCD-Rの仕様については、次のとおりとする。

- (1) CD-Rとし、基本的には1枚のCD-Rに格納するものとする。なお、複数枚のCD-Rに格納する場合には、貼付するラベルに『何枚目／総枚数』を明記するものとする。
- (2) フォーマットCD-Rは、ISO9660フォーマット（レベル1）を標準とする。
- (3) CD-Rの成果品に用いるラベルについては、ラベル面に直接印刷する方法、専用のラベルを専用の貼付用器具で貼り付ける方法の何れかによるものとし、ラベルには、次の情報を明記するものとする。

①業務名称

②作成年月日

③発注者名

④受注者名

⑤何枚目／総枚数

⑥ウイルスチェックに関する情報（使用した「ウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義

年月日若しくはパターンファイル年月日」「チェック年月日」を明記するものとし、ウイルス対策に使用するソフトは特に定めないが、シェアの高いものを利用するものとする。

⑦フォーマット形式

- (4) CD-R を納めるプラスチックケースのラベルの背表紙若しくは監督員が指示する箇所に、次のような情報を明記するものとする。

①業務名

②作成年月日

2-7 補足事項

2-7-1 現地立ち入りについて

現地立ち入りの際は、事前に当社と十分な打合せを行わなければならない。なお、立木伐採は出来る限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は事前に監督員に確認し、その指示に従うものとする。

2-7-2 発注数量の変更及び追加が予想される内容について

- (1) 工事施工設計等の結果に基づく数量の変更及び追加する場合がある。
- (2) 関係機関等との協議の結果に基づく数量の変更及び追加する場合がある。